



## 平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年11月7日

上場会社名 株式会社駅探 上場取引所 東  
 コード番号 3646 URL <http://www.ekitan.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 太郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 小泉 欧 TEL 03-6367-5951  
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月7日 配当支払開始予定日 平成29年12月4日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第2四半期の業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	1,364	△4.7	286	△3.1	286	△3.0	176	△14.9
29年3月期第2四半期	1,431	△1.0	295	7.2	294	7.2	207	14.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	32.79	32.52
29年3月期第2四半期	38.63	38.38

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	2,997	2,509	83.7
29年3月期	2,985	2,386	79.9

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 2,509百万円 29年3月期 2,386百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
30年3月期	—	10.00	—	—	—
30年3月期（予想）	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成30年3月期の業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,850	△2.1	480	△22.8	480	△22.6	310	△25.9	57.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年3月期2Q	6,888,800株	29年3月期	6,888,800株
30年3月期2Q	1,510,716株	29年3月期	1,510,716株
30年3月期2Q	5,378,084株	29年3月期2Q	5,361,284株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

決算補足資料は平成29年11月7日（火）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	4
第2四半期累計期間 .....	4
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	5
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(重要な後発事象) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、地政学的リスクへの懸念はあるものの、企業収益の改善や良好な雇用環境を受けて、景気は引き続き緩やかな回復基調で推移しました。

当社の主力事業である乗換案内サービスは、日常生活での人々の移動をサポートする、利用頻度の高いサービスとして世の中に広く定着しておりますが、サービスの成熟期を迎えコモディティ化が進展しております。

このような状況下、当社は、収益基盤の強化・多様化に加え、新たな成長領域の開拓が必要と考えており、移動手段の多様化や法人の業務効率化ニーズの高まりなどの市場動向に対応する分野を成長領域と設定し、中期的成長のために経営資源を集中させる方針のもと事業展開を進めてまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間における売上高は1,364,241千円（前年同四半期比4.7%減）、営業利益は286,417千円（前年同四半期比3.1%減）、経常利益は286,077千円（前年同四半期比3.0%減）となり、特別損失として関係会社株式評価損を計上したこともあり、四半期純利益は176,331千円（前年同四半期比14.9%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### ①コンシューマ向け事業

コンシューマ向け事業につきましては、月額課金を中心とした乗換案内サービスがコモディティ化・無料化の影響を受け低調に推移し、その他のサービスでは増収となったものの、コンシューマ向け事業全体としては減収となりました。その結果、売上高は1,080,971千円（前年同四半期比6.1%減）、セグメント利益は317,249千円（前年同四半期比3.0%減）となりました。

#### ②法人向け事業

法人向け事業につきましては、既存取引先との取引深耕が奏功し安定的な受注を確保できたほか、新規顧客等からのスポット案件受注も堅調に推移しました。その結果、売上高は283,270千円（前年同四半期比1.4%増）、セグメント利益は76,019千円（前年同四半期比9.4%減）となりました。

### （2）業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期通期の業績予想につきましては、最近の業績の動向等を踏まえ、平成29年5月12日に公表した数値を修正しております。詳細は、平成29年11月7日に公表いたしました「第2四半期業績予想と実績との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,152,049	2,279,337
売掛金	436,068	381,734
原材料及び貯蔵品	76	36
仕掛品	—	543
その他	52,107	45,226
貸倒引当金	△532	△466
流動資産合計	2,639,769	2,706,412
固定資産		
有形固定資産	46,681	41,285
無形固定資産		
ソフトウェア	145,046	116,425
その他	3,191	3,191
無形固定資産合計	148,238	119,617
投資その他の資産	151,306	130,666
固定資産合計	346,225	291,569
資産合計	2,985,995	2,997,982
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	65,060	63,131
1年内返済予定の長期借入金	80,000	80,000
未払金	123,080	138,785
未払法人税等	120,873	91,776
賞与引当金	23,627	11,626
役員賞与引当金	44,700	—
その他	51,190	50,764
流動負債合計	508,532	436,084
固定負債		
長期借入金	80,000	40,000
資産除去債務	10,475	10,515
その他	—	1,844
固定負債合計	90,475	52,359
負債合計	599,007	488,443
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	291,956	291,956
資本剰余金	298,733	298,733
利益剰余金	2,573,188	2,695,739
自己株式	△776,890	△776,890
株主資本合計	2,386,987	2,509,538
純資産合計	2,386,987	2,509,538
負債純資産合計	2,985,995	2,997,982

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	1,431,032	1,364,241
売上原価	460,448	422,681
売上総利益	970,584	941,560
販売費及び一般管理費	675,108	655,142
営業利益	295,475	286,417
営業外収益		
受取利息	75	46
未払配当金除斥益	—	25
営業外収益合計	75	72
営業外費用		
支払利息	643	412
営業外費用合計	643	412
経常利益	294,907	286,077
特別損失		
関係会社株式評価損	—	30,307
特別損失合計	—	30,307
税引前四半期純利益	294,907	255,770
法人税、住民税及び事業税	81,141	84,395
法人税等調整額	6,634	△4,956
法人税等合計	87,776	79,438
四半期純利益	207,130	176,331

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	294,907	255,770
減価償却費	54,341	40,037
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△74	△66
賞与引当金の増減額(△は減少)	△12,413	△12,001
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△39,800	△44,700
関係会社株式評価損	—	30,307
受取利息	△75	△46
支払利息	643	412
売上債権の増減額(△は増加)	45,895	54,333
たな卸資産の増減額(△は増加)	△710	△503
仕入債務の増減額(△は減少)	△15,881	△1,928
未払金の増減額(△は減少)	△20,513	14,527
その他	△16,615	484
小計	289,704	336,627
利息の受取額	75	46
利息の支払額	△604	△373
法人税等の支払額	△110,082	△109,253
営業活動によるキャッシュ・フロー	179,092	227,047
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△590	△3,021
無形固定資産の取得による支出	△14,866	△2,999
差入保証金の差入による支出	△2,960	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,417	△6,021
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△40,000	△40,000
配当金の支払額	△53,606	△53,737
財務活動によるキャッシュ・フロー	△93,606	△93,737
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	67,067	127,288
現金及び現金同等物の期首残高	1,855,383	2,152,049
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,922,451	2,279,337

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、平成29年10月13日開催の取締役会において、株式会社ビジネストラベルジャパンの株式を取得し子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

なお、当該株式の取得は、平成29年11月13日を予定しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ビジネストラベルジャパン

事業の内容 インターネット等のネットワークを利用した情報処理サービス業他

(2) 企業結合を行う主な理由

当社は、乗換案内サービスを中心に一般消費者や法人向けの移動サポートビジネスを展開しておりますが、事業収益の拡大と強固な経営基盤を確保すべく、収益基盤の強化・多様化に向けた取り組みを推進しております。その中で、法人の生産性向上や効率化ニーズの高まりを受け、旅費交通費精算をはじめとする法人業務効率化のための業務システム分野を、当社の法人向け事業の成長領域のひとつと位置付けております。

今般、独自のチケットレス出張手配システムや管理システムを有し、大手法人クライアントを中心にビジネストラベルマネージメントサービスを展開する同社を子会社化することにより、法人向け業務システム分野の事業領域を拡大し、収益基盤の強化を図ってまいります。

(3) 企業結合日

平成29年11月13日 (株式取得予定日)

平成29年10月1日 (みなし取得予定日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得する議決権比率

78.25%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得するため、当社を取得企業としております。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	70,468千円
取得原価		70,468千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等 2,050千円

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。